

令和 6 年 5 月 28 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K00736

研究課題名（和文）「移動の世紀」の言語教育を考えるー移民統合とCEFR-CVの基礎研究ー

研究課題名（英文）Language Education in the Era of Transnational Mobilization: Research on Migrant Integration and the CEFR-Companion Volume

研究代表者

真嶋 潤子 (Majima, Junko)

大阪大学・大学院人文学研究科（外国学専攻、日本学専攻）・名誉教授

研究者番号：30273733

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：今後も増加が見込まれる（定住）外国人を対象とした言語教育を考えるための基礎研究を行うことを目的とした。移民への教育、とりわけ言語教育について、経験の長い欧州における政策やデータ、学術研究のメタ研究と現地調査を行い、その知見や成功の鍵、あるいは成果を阻むような要因を抽出することとした。本研究は社会の喫緊の課題である外国人受け入れとスムーズな社会的統合をどう考え、どのように実施していくのかという少子高齢化社会を迎える各国共通の現代的課題への対応を考察するために、文献並びに移民統合政策の先進国である欧州、特にドイツ、フランス、オーストリアでの調査を中心とし、CEFRの役割も含めて調査している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は社会の喫緊の課題である外国人受け入れとスムーズな社会的統合をどう考え、どのように実施していくのかという少子高齢化社会を迎える各国共通の現代的課題への対応を考察している。欧州各国の中で特にドイツの移民統合政策の「統合コース」と「（社会理解のための）オリエンテーションコース」に注目して、文献、現地調査を行なった。連邦移民・難民局（BAMF）本部の訪問と、関係者へのインタビュー、「統合プログラム」を実施する複数の市民大学（VHS）の訪問と授業見学等を踏まえ、ドイツの移民政策の実践 批判 改善 拡充という前進的展開を理解する資料を得た。国内で進行中である文化庁の日本語教育施策にも貢献した。

研究成果の概要（英文）：The aim was to conduct basic research to consider language education for (settled) foreigners, which is expected to increase in the coming years. A meta-study of policies, data and academic research in Europe, which has long experience with education for immigrants, particularly language education, and field visits were conducted to identify findings, keys to success or factors that may hinder such achievements. In order to examine the response to the contemporary challenges common to all countries with declining birthrates and ageing societies, this study focused on the literature as well as on Europe, particularly Germany, France and Austria, where immigrant integration policies are more advanced, in order to examine how to deal with the pressing social issue of how to think about and implement the acceptance and smooth social integration of foreign nationals. The study focuses on research, including the role of the CEFR.

研究分野：日本語教育学、外国語教育学

キーワード：日本語教育 移民統合 言語政策 CEFR-CV

1. 研究開始当初の背景

日本社会の喫緊の課題の一つとして、少子高齢化による人口減少と労働者(労働力)不足があるが、政府はその対応策として**外国人住民あるいは外国人就労者の受け入れ**を進める方向で動いてきている。従来国内の日本語教育が主たる対象としてきたのは、日本語や日本文化を学ぶ目的で来日し、一般的には学習動機も高い「**留学生**」である。留学生と比肩するかそれ以上に増加している「**就労目的の外国人**」は、日本語学習に対して特に強い学習動機もあるとは限らず時間もかけられないことが多い。「**技能実習生**」(2024年より新たに「**育成就労**」等と衣替えする予定)をはじめとする「**成人の移民**」への言語教育は、国内にはそのノウハウや研究の蓄積が十分あるとは言えない。そこで移民への教育、とりわけ言語教育について、経験の長い欧州の言語教育政策に関する研究のメタ研究を行い、その知見や成功の鍵、あるいは成果が上がっていない場合の要因を抽出することが有益なのではないかと考えた。本研究代表者は、本研究までの約20年間、欧州の言語教育に関する研究業績もあり、当該分野の専門家に知己を得てきており、本研究の調査協力を得ることが可能である。欧州評議会が開発され欧州域内外でインパクトを与えている「**ヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)**」(2001)とその**随伴版 CEFR-CV (Companion Volume)**(2018、2020)を、鍵としてその作成者達と面談することも含め、理念背景から深く政策や現実を理解することを基盤にする。そこから日本の移民統合政策や日本語教育政策への示唆を得たいと考えた。

2. 研究の目的

本研究は、今後も増加が見込まれる(**定住**)**外国人**(便宜上「**移民**」と呼ぶ)を対象とした言語教育を考えるための基礎研究を行うことを目的とする。移民への教育、とりわけ言語教育について、経験の長い欧州における政策やデータ、さらに学術研究のメタ研究を行い、その知見や成功の鍵、あるいは成果を阻むような要因を抽出することとした。本研究は社会の喫緊の課題である外国人受け入れとスムーズな社会的統合をどう考え、どのように実施していくのかという少子高齢化社会を迎える各国共通の現代的課題への対応を考察するために、文献並びに移民統合政策の先進国である欧州、特にドイツ、フランス、オーストリアでの調査を中心としている。

3. 研究の方法

本研究では、(1)文献調査、(2)欧州の関係者や専門家から助言・情報を得る、(3)移民統合のための言語教育現場の調査から、工夫されている点、優れた取り組みを理解・分析し、知見を得ることを計画して進めてきた。

まず、欧州評議会が開発され欧州域内外でも言語教育分野でインパクトを与えている「**ヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)**」(2001)と、その随伴版 CEFR-CV (Companion Volume)(2018、2020)を、本調査以前の研究(真嶋 2010、2018 他)を継承する形で、表面的でなく理念背景から深く理解し、その実践研究のメタ研究をするところから始めた。

欧州での調査は、特にドイツに焦点を当て、**移民のための「統合コース」**に焦点を絞って研究することとした。ドイツは2005年に「**移民法**」と関連法で法制度を整え、内務省の中に「**連邦移民・難民庁(BAMF)**」という移民政策の中心となる組織を作って施策を進めている。「移民国家となる」ことを国策としており、調査時点では国民の25%が移民背景を持つ国である(BAMF 2021)。その内容と方法を調査し、実際の統合教育現場を見学し、政策担当者、統合コース教員、プログラム・コーディネーター等関係者にインタビューを行うことで、理念と実際を理解し、日本の移民政策の参考になる資料を作成することが目的である。ドイツの政策を詳しく捉え、フランス等それ以外の国々の状況とも対比することで、複眼的、立体的に捉えることが可能となる。

具体的な調査研究方法について、以下に時系列に述べる。

1年目(2019年度)は、予定通り移民への言語教育に関する文献調査と、2年目の現地調査の準備を行った。また国内の技能実習生の日本語能力の現状のパイロットテストをおこなった。

2年目(2020年度)は、ドイツ、フランス、オランダにおける現地調査を計画していたが、新型コロナウイルスの影響で、渡欧できなかった。そのため、次善の策として現地の事情に明るい現地在住の調査協力者に、メールとオンライン会議でのインタビューにより、情報収集するようにした。ドイツ在住の移民教育関係者には、事前に連絡をとり調査協力を快諾されていた。またイギリスの情報も新たな研究協力者により、得ることができるようになった。

国内では「**日本語教育の参照枠**」**二次報告**(文化庁 2021年3月)も発表され、本研究の結果との整合性も期待できたので、前年度(2019年度)に行なった「**ベトナム人技能実習生**」の日本語口頭能力アセスメントの分析結果を踏まえ、現場で使えるような口頭能力アセスメントの利用に関する提案を行うこととした。

文献収集については、CEFR/ CEFR-CV の**理論的背景**になったもの(欧州のみならずカナダ、北米の文献も含み)で移民の言語教育政策に関係するものを収集した。

ドイツとフランスについては、**移民の現地語教育(第二言語としてのドイツ語/フランス語等)**の教材をレベルや目的別に収集した。教材は、CEFR のレベル別に収集し、アセスメントや教師

用マニュアルも、可能な範囲で入手した。ドイツの移民のためのドイツ語の教材とドイツ社会案内の「統合コース」用教材で、優れたものがあったので、BAMF の教材作成ガイドラインとも合わせて教材分析を行なった。

3 年目(2021 年度)は、本研究の目的達成のために、移民受け入れの先進国の中でも言語教育政策を明確にし、移民・難民の受け入れでは世界的にも重要なドイツの取り組みから学べる人が多いと判断し、情報収集を文献のみならず、ドイツの研究者との共同や、現地調査を含めて行ってきた。合わせて、フランスの研究者・教育実践者(ストラスブール大学の M.シモン博士、A.ヤング教授)へのインタビューと学校訪問、移民生徒へのインタビューも行うことができた。

4 年目(2022 年度)は、(コロナ禍のため延期していた)ドイツ滞在の機会に恵まれたので、情報収集は文献のみならず、ドイツの研究者との共同と、BAMF(連邦移民・難民局)本部の訪問調査を行うことができた。

5 年目(2023 年度)には、研究協力者のおかげで現地調査として移民統合教育現場である市民大学(ミュールハイム市民大学)からも訪問と見学、面談を受け入れてもらえることになったので、所長と教員へのインタビューと授業見学に行くことができた。

移民・難民のためのドイツ語教育(第二言語としてのドイツ語教育)を行う教員の資格や養成が非常に重要なので、ドイツの移民統合政策の中の言語教育政策(統合プログラム)の実践を別の市民大学(ラーヴェンスブルク市民大学)で見学し、関係者(ディレクターと教員3名)にインタビューすることができた。また、欧州評議会(CoE)のヨーロッパ現代語センター(ECML、グラーツ)の副所長の紹介で、就労のためのドイツ語教育の専門家(M.モネッティ先生とフリーランスのドイツ語教育専門家2名)にインタビューすることができた。2023年12月にECMLで行われた欧州評議会の国際シンポジウムに参加許可を得ることができて、ECMLの2020-2023の言語教育実践研究の成果報告を聞く機会を得た。ここでは特にCEFR-CVの文脈化や「複言語・異文化理解」の先進的取り組みについて、欧州評議会加盟国の現状と課題に関する情報を得ることに焦点化した。

4. 研究成果

ドイツの移民統合プログラムの特徴として、以下の点での情報を得ることができた。

予算と配分

法律の整備

言語教育施策の理念と背景になる哲学

「ドイツ語コース(移民のためのA1 B1)」+「移民統合コース(社会オリエンテーション)」

教員の資格と養成 待遇

アセスメントの方法

特別の配慮が必要な学習者への対応:育児中の母親、識字クラスが必要な人、生活上の問題、

医療関係の問題のある人 関係者とのネットワーク

ドイツ語能力の向上の施策(コースの出席率、最終試験の受験率、合格率の改善)

教授法 特に Mediation(仲介)の研究と教員研修

オンラインによる教育(様々な道具・ツールの開発と実施)

試験の内容と実施方法

CEFR-CV(2018,2000)に基づいた教材

「統合コース」修了者の割合(中退者が減っている)

「統合コース」はCEFR B1まで その後の「就職のためのドイツ語コース」につなぐ

移民政策 統合コース カリキュラム 教材開発 教員養成・研修 アセスメント(テスト)

キャリアプランへの支援という一連の施策の一貫性

全体として、ドイツでの2005年以降の移民統合プログラムは、移民政策の**実践 批判 改善 拡充**という前進を見せている。一度に万事守備よく行くということではなく、やってみて現場の声を聞いて修正していくという取り組み姿勢は、参考になる。

2019年以降の文献収集とデータベース化は進んでいる。初年度の成果としては、ドイツを中心に、フランス、オランダ、イギリス、セルビアでもネットワークを構築し、調査を始めることができた。(セルビアのテレビで紹介された。)特に、ドイツの移民統合政策については、情報が多く、政府関係の文書や学術文献、またドイツ語教育の教材も取り寄せ、分析を進めた。同時に欧州評議会の移民統合に関する研究学会の動向を調べた。

欧州の移民への言語教育政策は、表面的に見て日本との単純な比較をするのではなく、背景にある理念や思想を理解すべく、文献収集とその理解・分析を進め、成果を発表した(真嶋2021)。

2020年度は、COVID-19のために海外調査ができなかったが、ドイツの移民統合政策については、ドイツ在住の研究協力者の助力もあり、政府関係の文書や文献、またドイツ語教育の教材も取り寄せ、それを参考にして、日本で就労者特に「**技能実習生**」の日本語能力の実際を把握するために、**口頭能力アセスメント**を12名の小規模ながら実施することができた。それに基づく論考を

1 章とした図書『技能実習生と日本語教育』(2021)を出版することができた。

<https://www.osaka-up.or.jp/book.php?isbn=978-4-87259-738-7>

他にも日本語 1 冊のほか、英語で 2 冊の学術図書が出版されたのは科研費のおかげである。また、本研究の成果を生かす形で、文化庁文化審議会国語分科会日本語教育小委員会の「日本語教育の参照枠」の活用のための手引き」をワーキンググループ座長としてまとめることと、同書にコラム執筆ができたので、多少の貢献ができたと考えている。

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/93696301_01.pdf

2021 日本国内では、文化庁文化審議会国語分科会日本語教育小委員会で、本研究のキーワードでもある CEFR が「日本語教育の参照枠」として制度的に受容され、普及していく施策の現場に立ち会う機会を得た。COVID-19 のために海外調査ができていなかったが、2022 年 1 月より、渡独する機会を得たので、現地調査を 2022 年度に本格実施した。

2022 年度までの成果に基づき、学会での招待講演(2022 年 5 月独文学会ドイツ語教育部会)を依頼され行なった。本研究の目的達成のために、移民・難民の受け入れでは世界的にも重要なドイツの取り組みから学べることが多いと判断し、ドイツ滞在の機会に恵まれたので、情報収集は文献のみならず、ドイツの研究者との共同や、現地調査も行ってきた。特に 2022 年 10 月にドイツの連邦移民・難民局(BAMF)の本部を訪問し、関係者へのインタビュー調査を行うことができたことは、重要であった。

日本国内では、文化庁文化審議会国語分科会日本語教育小委員会で、本研究のキーワードでもある CEFR が「日本語教育の参照枠」として制度的に受容され、普及していく施策の現場に立ち会う機会を得た。

BAMF での訪問調査の成果もあって、報告者は文化審議会国語分科会日本語教育小委員会第 4 回「日本語教育の参照枠」補遺版の検討に関するワーキンググループ(R4.11.11)で報告する機会を得た。

【資料 2】「ドイツの移民政策と「統合コース」における CEFR と CEFR-CV の文脈化」

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/nihongo_sansyo_hoi/wg_04/93789101.html

その他に、2023 年 2 月「日本語教育とプログラム評価研究会」(立教大学と国際基督教大学の FD 研修を兼ねる)での講演と、2023 年 3 月に行われた京都大学研究集会での招待発表を行い、科研費のおかげで目的のために多少なりとも貢献ができたと考えている。また隣国フランスのストラスブール大学の研究者のおかげで訪問・学校見学・インタビュー調査も実施できた。またドイツ(ケルン大学)の共同研究者との共著で分担執筆した書籍(2023)が出版されたことも、科研費による研究の成果である。

2023 (R5) 年度は、7 月にフランス、ドイツ、オーストリアでの現地調査、ドイツでの研究集会(国際交流基金ケルン日本文化会館に於いて。文化庁日本語専門官と共に)の実施、11、12 月にはドイツでの追加調査に加え、欧州評議会の現代語センター(ECML)での国際会議に出席し、情報収集とネットワーキングを行なう機会を得た。

本調査全体としては、欧州評議会の言語政策を基盤にして進められている欧州各国のうち、特にドイツ、フランス、オーストリアの政策については、現地調査も含めて情報収集を行うことができた。他のいくつかの国々(イタリア、英国、オランダ、ベルギー、スイス、ハンガリー等)については、文献調査と一部ネットワーキングができた。成果は欧州評議会の CEFR(2001)とその補遺版 CEFR-CV(2020)を核とする、言語教育政策の内容と実施方法とその具体例と課題の把握である。データベースと、学術論文の発表と、国際会議等での発表である。研究課題の一部は、2023 年度から 3 年計画の科研基盤研究(C)(課題番号:23K00608)で引き継ぐ計画である。

おりしも 2024 年度から国内では日本語教育施策はこれまでの文化庁国語課から文部科学省の管轄となり、認定日本語教育機関、登録日本語教員をはじめ、新制度が始動する。本研究の成果であるドイツを中心とする欧州の状況も、この間 2021,2022 年には紛争に深く関わるようになり、避難民を始め多くの人々が「移動」を余儀なくされている。そこでは人道的支援の後、言語教育施策も重要となる。移民の受け入れに関しては、さまざまな意見もあり、単純な物言いは控えるべきであろうが、日本も難民受け入れについては、国内外で議論になり少しずつ受け入れる方向で動いている。先進事例として欧州の知見は、今後も参考になるものである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 真嶋潤子	4. 巻 47
2. 論文標題 CEFRを参照した「日本語教育の参照枠」を巡って	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 AJALT	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 湯川笑子・真嶋潤子	4. 巻 特別号
2. 論文標題 母語・継承語・バイリンガル教育研究の軌跡と今後 -豊かで公正な多言語教育を目指して-	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻井千穂・真嶋潤子・中島和子・野口裕之	4. 巻 185
2. 論文標題 「DLA<読む>」の構成概念妥当性の検証 -日本語母語児童を対象としたテキストレベルの妥当性に関する分析-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本語教育	6. 最初と最後の頁 100-115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 真嶋潤子	4. 巻 27
2. 論文標題 日本の外国語教育への「CEFR-CV（CEFR 補遺版）」のインパクト	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ドイツ語教育	6. 最初と最後の頁 4-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横井幸子・佐野愛子・友沢昭江・松田真希子・加納なおみ・宮崎幸江・山崎直樹・松尾由紀・福島青史・宇津木奈美子・服部美貴・真嶋潤子・根津誠	4. 巻 18
2. 論文標題 FLPに関する文献紹介	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究	6. 最初と最後の頁 138-161
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 真嶋潤子	4. 巻 27
2. 論文標題 日本の外国語教育への「CEFR-CV (CEFR 補遺版)」のインパクト	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ドイツ語教育	6. 最初と最後の頁 4-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件 (うち招待講演 15件 / うち国際学会 11件)

1. 発表者名 真嶋潤子、ウンケル・モニカ
2. 発表標題 ドイツの中等教育の「日本語」科目の教材に関する実証研究ー現状把握調査の結果まとめー
3. 学会等名 ドイツ語圏大学日本語教育研究会 (JaH) シンポジウム (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 真嶋潤子
2. 発表標題 「日本語教育の参照枠」とCEFRードイツの移民統合政策から考える
3. 学会等名 第16回大阪大学専門日本語教育研究協議会 (招待講演)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 真嶋潤子、モニカ・ウンケル
2. 発表標題 ドイツの中等教育の「日本語」科目の教材に関する実証研究 ―現職教員の考えを中心に―
3. 学会等名 AJE ヨーロッパ日本語教師会 (+ EAJSヨーロッパ日本学会) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 真嶋潤子
2. 発表標題 「公正」な言語教育を考える ―母語・継承語の事例を中心に―
3. 学会等名 第3回MHB海外継承日本語部会企画ワークショップ (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 真嶋潤子
2. 発表標題 CEFR-CV とその後 ―日本語教師のアップデート/アップグレードのために
3. 学会等名 テュービンゲン大学日本語教育研究会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 真嶋潤子、モニカ・ウンケル
2. 発表標題 ノルトラインヴェストファーレン (NRW) 州の「外国語としての日本語」の学習教育教材 ―調査の結果報告―
3. 学会等名 第33回ドイツ語圏中等教育日本語教師会研修会 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 真嶋潤子
2. 発表標題 複言語・複文化能力における「意見の相違や衝突への対応」の扱いについて –ドイツの移民統合政策に学ぶ–
3. 学会等名 京都大学 国際研究集会2023「複言語主義の多元性をめぐって」(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 真嶋潤子
2. 発表標題 「日本語教育の参照枠」とCEFR –ドイツの移民統合政策から考える
3. 学会等名 第16回大阪大学専門日本語研究協議会(招待講演)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Majima, Junko
2. 発表標題 Issues and Policies for Culturally and Linguistically Diverse (CLD) Children in Japan
3. 学会等名 Cycle de conferences du CAREL, INSPE, Strasbourg(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 真嶋潤子
2. 発表標題 日本の外国語教育への「CEFR-CV(CEFR補遺版)」のインパクト
3. 学会等名 日本独文学会春季研究発表会 ドイツ語教育部会(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Majima, Junko & Unkel, Monika
2. 発表標題 Lehr-Lern-Materialien fuer Japanisch als Fremdsprache
3. 学会等名 ドイツ語圏中等教育日本語教師会VJS 2022セミナー（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 真嶋潤子
2. 発表標題 「CEFR-CVとその応用に向けて -日本語教師のアップデート/アップグレードのために」
3. 学会等名 日本語教育とプログラム評価研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年～2023年

1. 発表者名 真嶋潤子
2. 発表標題 「複言語・複文化能力における「意見の相違や衝突への対応」の扱いについて -ドイツの移民統合言語政策に学ぶ-」
3. 学会等名 京都大学 国際研究集会2023「複言語主義の多元性をめぐって」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Majima, Junko & Unkel, Monika
2. 発表標題 Digitalisierung in der Lehrer*innenbildung Japanisch (als Fremdsprache) [（第二言語としての）日本語の教員養成におけるデジタル化]
3. 学会等名 「ライン地方の独日学術協力」日独交流160年記念学術講演シリーズ（オンライン）主催：国際交流基金ケルン日本文化会館、ボン大学、ケルン大学、NRW州教育省（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 真嶋潤子
2. 発表標題 グローバル化がローカルな日本語教育に与える影響について（基調講演）
3. 学会等名 ヨーロッパ日本語教師会 2019年日本語教育国際シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 櫻井千穂・真嶋潤子
2. 発表標題 文化言語の多様な子どもの日本語能力評価
3. 学会等名 母語・継承語・バイリンガル（MHB）教育学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 真嶋潤子
2. 発表標題 日本語を母語としない児童生徒への言語教育
3. 学会等名 大阪弁護士会 外国人の権利研修会（講師）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 真嶋潤子
2. 発表標題 母語をなくさない日本語教育は可能か
3. 学会等名 近畿弁護士会 連合会シンポジウム（パネリスト）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 真嶋潤子
2. 発表標題 「継承語教育とアイデンティティ」
3. 学会等名 在日本韓国人教育研究大会（継承語教育（ハングル学校）研究部会）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 0. ガルシア・ジョンソン・セルツァー著、佐野愛子・中島和子監訳、松田真希子、小島祥美、伊東祐郎、櫻井千穂、真嶋潤子、伊澤明香、菅長理恵、小林幸江、三輪聖訳	4. 発行年 2024年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 368
3. 書名 トランスランゲージング・クラスルームー子どもたちの複数言語を活用した学校教師の実践	

1. 著者名 Majima, J. & Unkel, M.	4. 発行年 2023年
2. 出版社 IUDICIUM Verlag GmbH Muenchen	5. 総ページ数 359
3. 書名 Digitalisierung in der Lehrer*innenbildung Japanisch als Fremdsprache. In K. Aizawa (Hrsg.) Gemeinsame Herausforderungen: Ein aktueller Blick auf den deutsch-japanischen Wissenschaftsaustausch anhand von Beiträgen aus den Ringvorlesungen 2021 und 2022.	

1. 著者名 真嶋潤子（西山教行、大木充編集）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 くろしお出版	5. 総ページ数 232
3. 書名 『CEFRの理念と現実 - 現実編 教育現場へのインパクト』「日本語教育におけるCEFRとCEFR-CVの受容について」	

1. 著者名 真嶋潤子(編著)、牟田和男、宋弘揚、道上史絵、トゥ トウ ヌエ エー、近藤美佳、中谷真也、荒島和子、吉川夏渚子、藤原京佳、樋口尊子、平井一樹、岩城あすか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 432
3. 書名 『技能実習生と日本語教育』	

1. 著者名 Majima, Junko & Sakurai, Chiho (Mary, L., Krueger, A-B., and Young, A. (Eds.))	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Multilingual Matters	5. 総ページ数 335
3. 書名 'A longitudinal study of emergent bilinguals among Chinese pupils at a Japanese public school: A focus on language policies and inclusion.' In Mary, L., Krueger, A-B. and Young, A. (Eds.) "Migration, Multilingualism and Education: Critical Perspectives on Inclusion."	

1. 著者名 Majima, J. (Ed.), Nakajima, K., Sakurai, C., Sun, C., Wuriga, & Yu, T.	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Osaka University Press 大阪大学出版会	5. 総ページ数 132
3. 書名 "Emergent Bilinguals and Educational Challenges at Public Schools in Japan A longitudinal study of first and second-generation Chinese children's bilingual proficiency"	

〔産業財産権〕

〔その他〕

ヨーロッパ日本語教師会 (AJE)国際シンポジウム2019 Belgrad 基調講演 http://majimajunko.sakura.ne.jp/bukosite/fragestellung/Aktivitaet/Belgrad1.html

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------